

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月11日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 5兆円を上限とします。 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 5兆円を上限とします。 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 5兆円を上限とします。 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 5兆円を上限とします。 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 5兆円を上限とします。 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年6月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2020年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

世界のハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ハイ・イールド・ボンド - 資源国通貨クラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨クラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

<「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス / 資源国通貨クラス / アジア通貨クラス」の主要投資対象>

世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

<「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象>

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針の詳細については「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ハイ・イールド・ボンド - () 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ハイ・イールド・ボンド
（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）
（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	世界のハイ・イールド債券
--------	--------------

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。 ハイ・イールド債券を、発行体の登録国や所在地、発行通貨等から、「米国」、「欧州」、「新興国その他」の各地域に属する債券に分類します。 各地域の債券への投資比率は、原則として、下表の通りとします。 <table border="1" data-bbox="443 297 1281 378"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>米国</th> <th>欧州</th> <th>新興国その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資比率</td> <td>25～50%</td> <td>25～50%</td> <td>25～50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の投資比率は、市場構造や投資環境の変化等によって、見直す場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないません。 ファンドには3つのクラス（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（日本円クラス：円、資源国通貨クラス：ブラジルレアル/豪ドル/南アフリカランド、アジア通貨クラス：中国元/インドルピー/インドネシアルピア）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 投資顧問会社が、ハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、ハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないません。 <p>* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。</p>	地域名	米国	欧州	新興国その他	投資比率	25～50%	25～50%	25～50%
地域名	米国	欧州	新興国その他						
投資比率	25～50%	25～50%	25～50%						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします（国債・地方債等は除く）。 株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。 格付をもたない債券（国債・地方債等は除く）への投資割合は、取得時において、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 CCC+格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下の格付の債券（ディストレス債およびデフォルト債を含みます。）への投資割合は、取得時において、原則としてファンドの純資産総額の30%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 								
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行ないません。								
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。								
< 主な関係法人 >									
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー								
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社								
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー								

< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.90%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

主な担当地域	名 称
米国	Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.
	Mellon Investments Corporation
欧州	FIL Investments International
	DWS Investment GmbH
新興国その他	UBS Asset Management (Americas) Inc.
	UBS Asset Management (UK) Ltd
	Ashmore Investment Management Limited

上記の各副投資顧問会社は、2020年12月11日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・ハイ・イールド・ボンド」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、ハイ・イールド債券を実質的に運用する副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について
経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

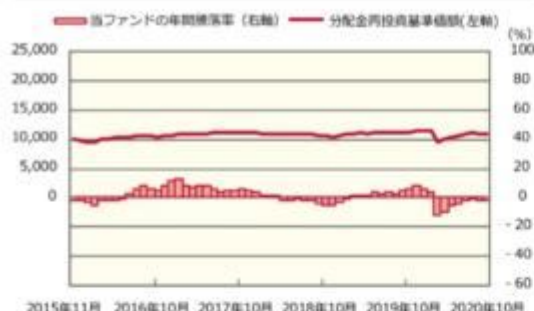
3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2015年11月末～2020年10月末：月次)

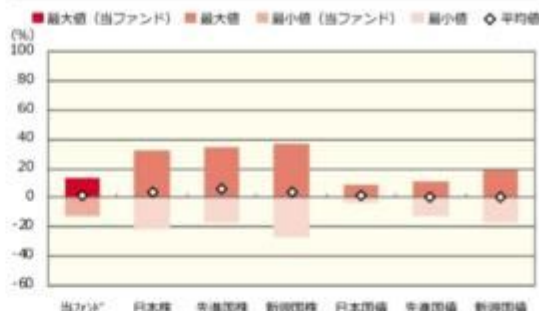
円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

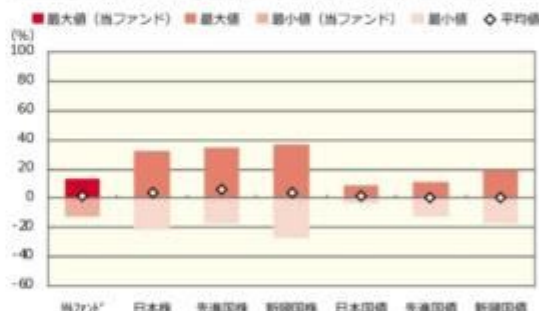
円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

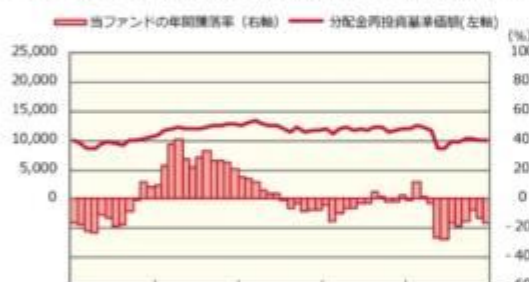


2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

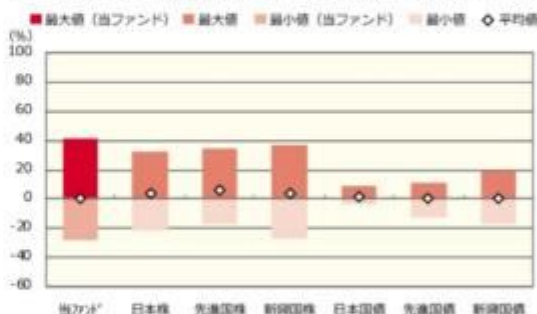
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△28.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.6	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△28.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.6	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

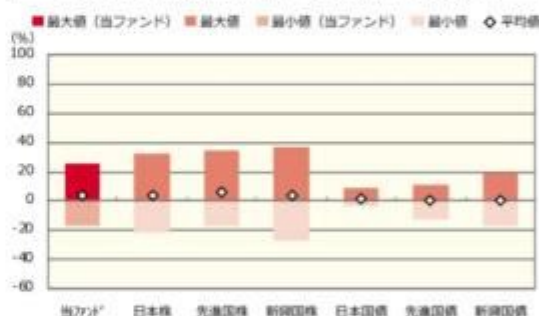
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.6	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年11月 2016年10月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.6	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p>■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益 分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金
---	---	--

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

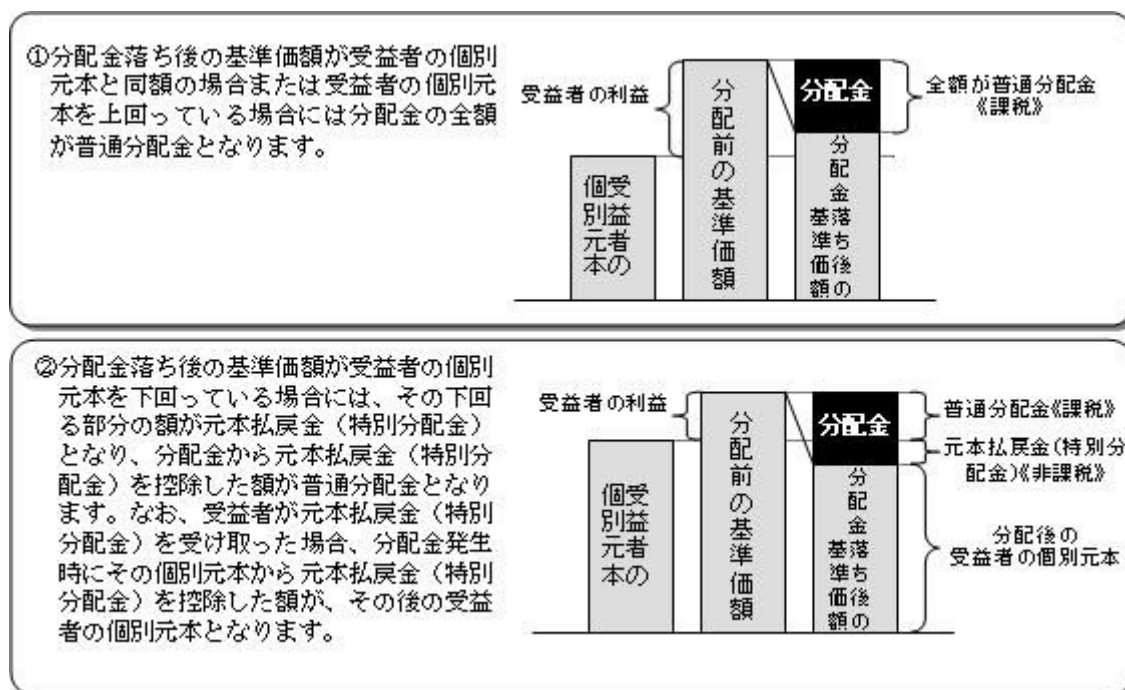
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,743,102,185	99.33
親投資信託受益証券	日本	1,004,727	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		44,006,866	0.64
合計（純資産総額）		6,788,113,778	100.00

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	962,282,495	99.16
親投資信託受益証券	日本	1,004,727	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,066,222	0.72

合計（純資産総額）	970,353,444	100.00
-----------	-------------	--------

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	36,314,508,768	99.13
親投資信託受益証券	日本	1,004,727	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		316,591,738	0.86
合計（純資産総額）		36,632,105,233	100.00

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,308,712,980	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,004,727	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,393,458	0.93
合計（純資産総額）		1,322,111,165	100.00

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,726,424,592	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,004,727	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		77,396,695	0.99
合計（純資産総額）		7,804,826,014	100.00

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,043,893,236	99.18
親投資信託受益証券	日本	1,004,727	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,545,049	0.71
合計（純資産総額）		1,052,443,012	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	590,540,918	19.19

特殊債券	日本	380,655,575	12.37
社債券	日本	770,558,581	25.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,334,968,092	43.38
合計(純資産総額)		3,076,723,166	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・日本円クラス	1,256,869	5,423	6,816,000,587	5,365	6,743,102,185	99.33
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,834	1.0202	1,004,727	1.0202	1,004,727	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.33
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.35

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・日本円クラス	179,363	5,448	977,327,463	5,365	962,282,495	99.16
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,834	1.0202	1,004,727	1.0202	1,004,727	0.10

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.16
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.27

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャ ーズ・ファンド・グローバル・ハ イ・イールド・ボンド・資源国通 貨クラス	21,667,368	1,734	37,571,216,112	1,676	36,314,508,768	99.13
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,834	1.0202	1,004,727	1.0202	1,004,727	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.13
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.13

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャ ーズ・ファンド・グローバル・ハ イ・イールド・ボンド・資源国通 貨クラス	780,855	1,780	1,390,468,498	1,676	1,308,712,980	98.98
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,834	1.0202	1,004,727	1.0202	1,004,727	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.07
合 計	99.06

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャ ーズ・ファンド・グローバル・ハ イ・イールド・ボンド・アジア通 貨クラス	2,393,564	3,294	7,884,399,816	3,228	7,726,424,592	98.99
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,834	1.0202	1,004,727	1.0202	1,004,727	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99

親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.00

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・ハ イ・イールド・ボンド-アジア通 貨クラス	323,387	3,288	1,063,296,456	3,228	1,043,893,236	99.18
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,834	1.0202	1,004,727	1.0202	1,004,727	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.18
親投資信託受益証券	0.09
合 計	99.28

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	九州電力 第4 33回	200,000,000	100.02	200,054,838	100.02	200,054,838	0.375	2020/11/25	6.50
2	日本	地方債証券	神奈川県 公募 (5年)第66 回	200,000,000	100.01	200,029,460	100.01	200,029,460	0.101	2020/12/18	6.50
3	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第9 2回	190,000,000	100.08	190,152,091	100.08	190,152,091	1.03	2020/11/25	6.18
4	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第31 3回	190,000,000	100.03	190,070,610	100.03	190,070,610	0.225	2020/12/25	6.17
5	日本	社債券	東北電力 第4 56回	170,000,000	100.08	170,144,364	100.08	170,144,364	1.176	2020/11/25	5.53
6	日本	地方債証券	千葉県 公募平 成22年度第9 回	100,000,000	100.18	100,188,817	100.18	100,188,817	1.22	2020/12/25	3.25
7	日本	地方債証券	名古屋市 公募 第473回	100,000,000	100.17	100,170,550	100.17	100,170,550	1.29	2020/12/18	3.25
8	日本	社債券	関西電力 第4 85回	100,000,000	100.16	100,169,576	100.16	100,169,576	1.285	2020/12/18	3.25
9	日本	社債券	日本電信電話 第60回	100,000,000	100.16	100,165,785	100.16	100,165,785	1.31	2020/12/18	3.25
10	日本	社債券	北陸電力 第3 19回	100,000,000	100.02	100,021,018	100.02	100,021,018	0.17	2020/12/15	3.25
11	日本	社債券	東海旅客鉄道 第81回社債間 限定同順位特約 付	100,000,000	100.00	100,003,000	100.00	100,003,000	0.02	2020/11/27	3.25

12	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第126回	70,000,000	100.30	70,215,546	100.30	70,215,546	1.2	2021/1/29	2.28
13	日本	特殊債券	関西国際空港社債 財投機関債第29回	70,000,000	100.19	70,136,185	100.19	70,136,185	1.538	2020/12/18	2.27
14	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第49回	50,000,000	100.46	50,233,234	100.46	50,233,234	1.46	2021/2/26	1.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	19.19
特殊債券	12.37
社債券	25.04
合計	56.61

投資不動産物件

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	（2011年 3月15日）	45,303	45,669	0.9902	0.9982
第3特定期間	（2011年 9月15日）	40,501	40,867	0.8875	0.8955
第4特定期間	（2012年 3月15日）	40,677	41,030	0.9225	0.9305
第5特定期間	（2012年 9月18日）	34,314	34,611	0.9247	0.9327
第6特定期間	（2013年 3月15日）	60,164	60,676	0.9402	0.9482
第7特定期間	（2013年 9月17日）	43,841	44,085	0.8978	0.9028

第8特定期間	(2014年 3月17日)	37,159	37,362	0.9148	0.9198
第9特定期間	(2014年 9月16日)	30,206	30,371	0.9124	0.9174
第10特定期間	(2015年 3月16日)	23,666	23,801	0.8727	0.8777
第11特定期間	(2015年 9月15日)	18,799	18,912	0.8330	0.8380
第12特定期間	(2016年 3月15日)	15,419	15,516	0.7956	0.8006
第13特定期間	(2016年 9月15日)	15,013	15,068	0.8173	0.8203
第14特定期間	(2017年 3月15日)	14,007	14,059	0.8149	0.8179
第15特定期間	(2017年 9月15日)	12,397	12,442	0.8219	0.8249
第16特定期間	(2018年 3月15日)	10,833	10,860	0.8020	0.8040
第17特定期間	(2018年 9月18日)	9,528	9,552	0.7786	0.7806
第18特定期間	(2019年 3月15日)	8,657	8,679	0.7729	0.7749
第19特定期間	(2019年 9月17日)	8,280	8,301	0.7822	0.7842
第20特定期間	(2020年 3月16日)	7,038	7,058	0.7083	0.7103
第21特定期間	(2020年 9月15日)	7,098	7,117	0.7525	0.7545
	2019年10月末日	7,989		0.7771	
	11月末日	7,870		0.7772	
	12月末日	7,951		0.7866	
	2020年 1月末日	7,925		0.7873	
	2月末日	7,773		0.7802	
	3月末日	6,492		0.6590	
	4月末日	6,660		0.6815	
	5月末日	6,921		0.7120	
	6月末日	7,047		0.7264	
	7月末日	7,225		0.7444	
	8月末日	7,183		0.7522	
	9月末日	6,948		0.7413	
	10月末日	6,788		0.7417	

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2011年 3月15日)	2,757	2,760	1.0713	1.0723
第3計算期間	(2011年 9月15日)	2,824	2,827	1.0083	1.0093
第4計算期間	(2012年 3月15日)	2,541	2,543	1.1041	1.1051
第5計算期間	(2012年 9月18日)	2,980	2,983	1.1657	1.1667
第6計算期間	(2013年 3月15日)	6,973	6,978	1.2461	1.2471
第7計算期間	(2013年 9月17日)	4,272	4,275	1.2362	1.2372
第8計算期間	(2014年 3月17日)	3,144	3,146	1.3007	1.3017
第9計算期間	(2014年 9月16日)	2,712	2,714	1.3395	1.3405
第10計算期間	(2015年 3月16日)	2,109	2,110	1.3244	1.3254

第11計算期間	(2015年 9月15日)	1,726	1,727	1.3080	1.3090
第12計算期間	(2016年 3月15日)	1,302	1,303	1.2961	1.2971
第13計算期間	(2016年 9月15日)	1,701	1,702	1.3737	1.3747
第14計算期間	(2017年 3月15日)	1,536	1,537	1.3991	1.4001
第15計算期間	(2017年 9月15日)	1,557	1,559	1.4410	1.4420
第16計算期間	(2018年 3月15日)	1,340	1,341	1.4297	1.4307
第17計算期間	(2018年 9月18日)	1,194	1,194	1.4081	1.4091
第18計算期間	(2019年 3月15日)	1,083	1,084	1.4189	1.4199
第19計算期間	(2019年 9月17日)	1,099	1,100	1.4570	1.4580
第20計算期間	(2020年 3月16日)	961	962	1.3398	1.3408
第21計算期間	(2020年 9月15日)	932	932	1.4435	1.4445
	2019年10月末日	999		1.4514	
	11月末日	981		1.4552	
	12月末日	995		1.4767	
	2020年 1月末日	1,066		1.4821	
	2月末日	1,060		1.4724	
	3月末日	807		1.2443	
	4月末日	843		1.2908	
	5月末日	883		1.3523	
	6月末日	896		1.3832	
	7月末日	920		1.4214	
	8月末日	930		1.4401	
	9月末日	984		1.4220	
	10月末日	970		1.4263	

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2011年 3月15日)	1,096,781	1,113,988	0.8924	0.9064
第3特定期間	(2011年 9月15日)	941,384	959,843	0.7140	0.7280
第4特定期間	(2012年 3月15日)	854,427	870,447	0.7467	0.7607
第5特定期間	(2012年 9月18日)	618,963	632,866	0.6233	0.6373
第6特定期間	(2013年 3月15日)	527,225	534,355	0.7395	0.7495
第7特定期間	(2013年 9月17日)	344,036	348,322	0.6421	0.6501
第8特定期間	(2014年 3月17日)	277,572	281,117	0.6265	0.6345
第9特定期間	(2014年 9月16日)	244,973	247,976	0.6527	0.6607
第10特定期間	(2015年 3月16日)	187,403	190,007	0.5758	0.5838
第11特定期間	(2015年 9月15日)	134,730	137,003	0.4742	0.4822
第12特定期間	(2016年 3月15日)	105,584	107,098	0.4185	0.4245
第13特定期間	(2016年 9月15日)	94,027	94,718	0.4080	0.4110

第14特定期間	(2017年 3月15日)	98,106	98,717	0.4816	0.4846
第15特定期間	(2017年 9月15日)	90,999	91,561	0.4862	0.4892
第16特定期間	(2018年 3月15日)	81,919	82,442	0.4700	0.4730
第17特定期間	(2018年 9月18日)	63,941	64,261	0.3991	0.4011
第18特定期間	(2019年 3月15日)	61,741	62,039	0.4141	0.4161
第19特定期間	(2019年 9月17日)	55,674	55,955	0.3964	0.3984
第20特定期間	(2020年 3月16日)	40,107	40,363	0.3127	0.3147
第21特定期間	(2020年 9月15日)	39,756	39,876	0.3327	0.3337
	2019年10月末日	55,014		0.3995	
	11月末日	53,088		0.3910	
	12月末日	54,981		0.4117	
	2020年 1月末日	52,113		0.3961	
	2月末日	49,497		0.3821	
	3月末日	35,347		0.2777	
	4月末日	34,896		0.2773	
	5月末日	38,463		0.3068	
	6月末日	38,549		0.3108	
	7月末日	39,859		0.3262	
	8月末日	39,341		0.3268	
	9月末日	37,459		0.3150	
	10月末日	36,632		0.3137	

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2011年 3月15日)	28,292	28,319	1.0447	1.0457
第3計算期間	(2011年 9月15日)	17,159	17,159	0.9220	0.9220
第4計算期間	(2012年 3月15日)	15,861	15,876	1.0908	1.0918
第5計算期間	(2012年 9月18日)	11,891	11,903	1.0372	1.0382
第6計算期間	(2013年 3月15日)	11,698	11,707	1.3452	1.3462
第7計算期間	(2013年 9月17日)	7,956	7,962	1.2586	1.2596
第8計算期間	(2014年 3月17日)	6,537	6,541	1.3223	1.3233
第9計算期間	(2014年 9月16日)	5,990	5,994	1.4815	1.4825
第10計算期間	(2015年 3月16日)	4,665	4,669	1.4103	1.4113
第11計算期間	(2015年 9月15日)	3,592	3,595	1.2659	1.2669
第12計算期間	(2016年 3月15日)	3,144	3,147	1.2350	1.2360
第13計算期間	(2016年 9月15日)	3,217	3,219	1.2943	1.2953
第14計算期間	(2017年 3月15日)	3,243	3,245	1.5866	1.5876
第15計算期間	(2017年 9月15日)	3,507	3,509	1.6601	1.6611
第16計算期間	(2018年 3月15日)	3,474	3,476	1.6667	1.6677

第17計算期間	(2018年 9月18日)	2,272	2,274	1.4716	1.4726
第18計算期間	(2019年 3月15日)	2,128	2,129	1.5706	1.5716
第19計算期間	(2019年 9月17日)	1,906	1,907	1.5493	1.5503
第20計算期間	(2020年 3月16日)	1,478	1,479	1.2606	1.2616
第21計算期間	(2020年 9月15日)	1,453	1,454	1.3796	1.3806
	2019年10月末日	1,912		1.5697	
	11月末日	1,869		1.5441	
	12月末日	1,995		1.6337	
	2020年 1月末日	1,876		1.5797	
	2月末日	1,804		1.5317	
	3月末日	1,297		1.1198	
	4月末日	1,288		1.1262	
	5月末日	1,384		1.2542	
	6月末日	1,387		1.2778	
	7月末日	1,446		1.3452	
	8月末日	1,440		1.3519	
	9月末日	1,376		1.3063	
	10月末日	1,322		1.3050	

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2011年 3月15日)	177,514	180,046	0.8412	0.8532
第3特定期間	(2011年 9月15日)	94,272	95,638	0.6905	0.7005
第4特定期間	(2012年 3月15日)	58,340	59,129	0.7397	0.7497
第5特定期間	(2012年 9月18日)	40,359	40,975	0.6560	0.6660
第6特定期間	(2013年 3月15日)	42,578	43,105	0.8081	0.8181
第7特定期間	(2013年 9月17日)	33,562	33,932	0.7257	0.7337
第8特定期間	(2014年 3月17日)	28,306	28,604	0.7618	0.7698
第9特定期間	(2014年 9月16日)	25,317	25,575	0.7866	0.7946
第10特定期間	(2015年 3月16日)	23,071	23,300	0.8056	0.8136
第11特定期間	(2015年 9月15日)	19,749	19,966	0.7295	0.7375
第12特定期間	(2016年 3月15日)	16,569	16,764	0.6797	0.6877
第13特定期間	(2016年 9月15日)	14,139	14,252	0.6274	0.6324
第14特定期間	(2017年 3月15日)	12,865	12,958	0.6927	0.6977
第15特定期間	(2017年 9月15日)	12,118	12,205	0.6984	0.7034
第16特定期間	(2018年 3月15日)	10,863	10,946	0.6567	0.6617
第17特定期間	(2018年 9月18日)	9,647	9,726	0.6164	0.6214
第18特定期間	(2019年 3月15日)	9,428	9,503	0.6289	0.6339
第19特定期間	(2019年 9月17日)	8,951	9,024	0.6076	0.6126

第20特定期間	(2020年 3月16日)	8,029	8,106	0.5174	0.5224
第21特定期間	(2020年 9月15日)	8,265	8,295	0.5554	0.5574
	2019年10月末日	9,096		0.6088	
	11月末日	9,242		0.6081	
	12月末日	9,496		0.6190	
	2020年 1月末日	9,693		0.6209	
	2月末日	9,548		0.6120	
	3月末日	7,265		0.4696	
	4月末日	7,616		0.4892	
	5月末日	8,056		0.5211	
	6月末日	8,259		0.5352	
	7月末日	8,200		0.5393	
	8月末日	8,354		0.5576	
	9月末日	8,110		0.5457	
	10月末日	7,804		0.5461	

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2020年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2011年 3月15日)	16,001	16,001	0.9661	0.9661
第3計算期間	(2011年 9月15日)	7,324	7,324	0.8586	0.8586
第4計算期間	(2012年 3月15日)	5,563	5,563	1.0048	1.0048
第5計算期間	(2012年 9月18日)	4,069	4,069	0.9749	0.9749
第6計算期間	(2013年 3月15日)	3,274	3,276	1.3034	1.3044
第7計算期間	(2013年 9月17日)	2,963	2,965	1.2524	1.2534
第8計算期間	(2014年 3月17日)	2,557	2,559	1.4006	1.4016
第9計算期間	(2014年 9月16日)	2,255	2,256	1.5376	1.5386
第10計算期間	(2015年 3月16日)	2,065	2,066	1.6701	1.6711
第11計算期間	(2015年 9月15日)	1,678	1,680	1.6053	1.6063
第12計算期間	(2016年 3月15日)	1,345	1,346	1.5992	1.6002
第13計算期間	(2016年 9月15日)	1,232	1,233	1.5751	1.5761
第14計算期間	(2017年 3月15日)	1,152	1,152	1.8178	1.8188
第15計算期間	(2017年 9月15日)	1,102	1,102	1.9129	1.9139
第16計算期間	(2018年 3月15日)	1,167	1,167	1.8770	1.8780
第17計算期間	(2018年 9月18日)	1,098	1,098	1.8459	1.8469
第18計算期間	(2019年 3月15日)	1,096	1,097	1.9764	1.9774
第19計算期間	(2019年 9月17日)	1,185	1,185	2.0045	2.0055
第20計算期間	(2020年 3月16日)	1,300	1,301	1.7941	1.7951
第21計算期間	(2020年 9月15日)	1,194	1,195	2.0027	2.0037
	2019年10月末日	1,346		2.0245	

11月末日	1,416		2.0390
12月末日	1,499		2.0926
2020年 1月末日	1,514		2.1162
2月末日	1,533		2.1028
3月末日	1,165		1.6278
4月末日	1,215		1.7137
5月末日	1,290		1.8430
6月末日	1,310		1.9099
7月末日	1,200		1.9316
8月末日	1,195		2.0044
9月末日	1,084		1.9676
10月末日	1,052		1.9762

分配の推移

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0480円
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0480円
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0480円
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0480円
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0480円
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0360円
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0300円
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0300円
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0260円
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0180円
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0180円
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0140円
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0120円
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0120円
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0120円
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0120円
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0010円
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0010円
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0010円
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0010円
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0840円
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0840円
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0840円
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0840円
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0600円
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0520円
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0480円
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0480円
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0480円
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0480円
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0440円
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0300円
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0180円
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0180円
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0180円

第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0170円
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0120円
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0120円
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0120円
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0090円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0010円
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0000円
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0010円
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0010円
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0720円
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0640円
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0600円
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0600円
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0600円
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0520円
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0480円

第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0480円
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0480円
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0480円
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0480円
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0420円
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0300円
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0300円
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0300円
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0300円
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0300円
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0300円
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0300円
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0210円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0000円
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0000円
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0000円
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0000円
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0010円
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0010円
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	0.0010円

収益率の推移

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	5.7%
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	5.5%
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	9.4%
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	5.4%
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	6.9%
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.7%
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	5.2%
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	3.0%
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	1.1%
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	1.1%
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.9%
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	6.0%
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	1.9%
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	3.1%
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.7%
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	1.4%
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.8%
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2.8%
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	7.9%
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	7.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	5.8%
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	5.8%
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	9.6%
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	5.7%
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	7.0%
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.7%
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	5.3%
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	3.1%
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	1.1%
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	1.2%

第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.8%
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	6.1%
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	1.9%
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	3.1%
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.7%
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	1.4%
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.8%
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	2.8%
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	8.0%
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	11.7%
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	10.6%
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	16.3%
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	5.3%
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	28.3%
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	6.1%
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	5.0%
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	11.8%
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	4.4%
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	9.3%
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	2.5%
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	4.7%
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	22.5%
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	4.7%
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.4%
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	11.5%
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	6.8%
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.4%
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	18.1%
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	9.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	12.1%
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	11.7%
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	18.4%
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	4.8%
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	29.8%
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	6.4%
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	5.1%
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	12.1%
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	4.7%
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	10.2%
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	2.4%
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	4.9%
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	22.7%
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	4.7%
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.5%
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	11.6%
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	6.8%
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.3%
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	18.6%
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	9.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	7.6%
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	10.3%
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	15.8%
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	3.2%
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	32.3%
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	3.8%
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	11.6%
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	9.6%
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	8.5%
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	3.5%
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.2%
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	1.5%
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	15.2%

第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	5.2%
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	1.7%
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	1.6%
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	6.9%
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.4%
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	9.9%
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	11.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	7.8%
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	11.1%
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	17.0%
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	3.0%
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	33.8%
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	3.8%
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	11.9%
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	9.9%
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	8.7%
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	3.8%
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.3%
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	1.4%
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	15.5%
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	5.3%
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	1.8%
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	1.6%
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	7.1%
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1.5%
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	10.4%
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	11.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	23,457,881,641	6,382,493,412	45,749,244,826
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	17,480,988,239	17,593,601,519	45,636,631,546
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	24,083,556,476	25,625,447,888	44,094,740,134
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	15,404,773,837	22,392,037,792	37,107,476,179
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	41,798,784,459	14,914,787,855	63,991,472,783
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	10,123,632,427	25,284,229,205	48,830,876,005
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	2,731,833,918	10,940,364,469	40,622,345,454
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	2,379,037,524	9,896,331,387	33,105,051,591
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	944,299,784	6,930,955,750	27,118,395,625
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	438,036,364	4,989,102,374	22,567,329,615
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	495,189,328	3,681,089,864	19,381,429,079
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	2,127,825,275	3,139,440,414	18,369,813,940
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	1,651,903,869	2,831,119,839	17,190,597,970
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	438,560,234	2,546,021,731	15,083,136,473
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	175,220,911	1,750,629,076	13,507,728,308
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	202,301,661	1,472,833,987	12,237,195,982
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	61,326,232	1,097,741,072	11,200,781,142
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	278,672,588	893,728,832	10,585,724,898
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	362,988,298	1,011,545,838	9,937,167,358
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	191,764,412	695,971,866	9,432,959,904

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	893,838,467	915,416,725	2,574,068,793
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	1,558,964,485	1,331,289,723	2,801,743,555
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	1,168,316,725	1,667,999,664	2,302,060,616
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	1,814,272,710	1,559,070,431	2,557,262,895
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	4,561,461,920	1,522,581,776	5,596,143,039
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	1,288,605,876	3,428,799,291	3,455,949,624
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	227,685,617	1,266,294,284	2,417,340,957
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	337,567,600	730,019,889	2,024,888,668
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	118,459,689	550,878,460	1,592,469,897
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	63,295,245	335,879,379	1,319,885,763
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	30,727,170	345,750,613	1,004,862,320
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	490,538,512	256,935,609	1,238,465,223
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	422,772,743	563,150,600	1,098,087,366
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	164,777,590	181,678,488	1,081,186,468
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	78,499,264	222,237,816	937,447,916
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	17,272,312	106,748,269	847,971,959

第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	13,262,685	97,731,523	763,503,121
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	21,116,165	29,703,328	754,915,958
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	128,266,010	165,316,183	717,865,785
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	22,914,537	95,090,201	645,690,121

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	416,587,688,133	48,805,419,381	1,229,090,230,710
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	343,299,791,416	253,908,424,043	1,318,481,598,083
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	206,827,718,643	381,054,432,379	1,144,254,884,347
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	143,876,447,335	295,039,525,798	993,091,805,884
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	77,645,646,920	357,800,080,448	712,937,372,356
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	41,977,618,932	219,140,845,746	535,774,145,542
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	12,965,603,440	105,663,769,864	443,075,979,118
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	14,971,778,761	82,732,506,341	375,315,251,538
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	6,935,652,730	56,758,777,797	325,492,126,471
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	5,224,909,331	46,591,920,516	284,125,115,286
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	4,316,987,132	36,122,359,250	252,319,743,168
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	7,134,125,610	28,988,350,818	230,465,517,960
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	4,333,443,457	31,094,367,637	203,704,593,780
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	2,610,925,324	19,150,424,020	187,165,095,084
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	2,113,010,445	14,971,858,246	174,306,247,283
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	1,594,013,800	15,691,461,351	160,208,799,732
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	783,373,113	11,880,376,071	149,111,796,774
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1,042,266,126	9,716,767,170	140,437,295,730
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	1,216,018,725	13,406,731,149	128,246,583,306
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	1,170,189,996	9,928,846,874	119,487,926,428

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	6,770,311,820	9,350,178,683	27,082,694,995
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	5,900,044,378	14,372,707,603	18,610,031,770
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	4,189,257,479	8,258,559,969	14,540,729,280
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	2,126,264,907	5,202,082,905	11,464,911,282
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	2,687,841,571	5,456,451,741	8,696,301,112
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	1,182,201,538	3,556,956,910	6,321,545,740
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	327,583,740	1,705,440,351	4,943,689,129

第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	363,204,800	1,263,339,359	4,043,554,570
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	226,720,239	961,798,238	3,308,476,571
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	116,460,825	586,761,780	2,838,175,616
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	123,934,680	415,740,415	2,546,369,881
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	356,960,051	417,771,105	2,485,558,827
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	154,628,280	596,141,261	2,044,045,846
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	462,967,969	394,129,270	2,112,884,545
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	192,291,225	220,653,167	2,084,522,603
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	3,311,270	543,391,709	1,544,442,164
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	72,299,137	261,721,239	1,355,020,062
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	8,648,889	133,337,818	1,230,331,133
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	34,398,431	92,129,570	1,172,599,994
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	3,498,933	122,751,018	1,053,347,909

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	48,039,056,882	13,974,726,709	211,028,632,917
第3特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	18,963,934,635	93,466,329,721	136,526,237,831
第4特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	4,162,942,319	61,815,639,589	78,873,540,561
第5特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	4,735,508,321	22,086,852,788	61,522,196,094
第6特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	10,102,466,311	18,936,153,319	52,688,509,086
第7特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	9,748,400,780	16,185,278,340	46,251,631,526
第8特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	1,534,487,515	10,626,657,237	37,159,461,804
第9特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	2,531,037,683	7,503,282,994	32,187,216,493
第10特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	2,469,568,139	6,018,871,050	28,637,913,582
第11特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	3,428,058,577	4,993,628,089	27,072,344,070
第12特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	901,781,661	3,595,263,597	24,378,862,134
第13特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	641,178,938	2,483,518,871	22,536,522,201
第14特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	356,880,680	4,321,678,521	18,571,724,360
第15特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	439,182,776	1,659,210,070	17,351,697,066
第16特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	572,423,231	1,382,655,108	16,541,465,189
第17特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	665,524,427	1,555,406,056	15,651,583,560
第18特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	515,119,741	1,175,044,280	14,991,659,021
第19特定期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	1,014,421,230	1,274,709,270	14,731,370,981
第20特定期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	1,939,370,142	1,153,683,498	15,517,057,625
第21特定期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	551,056,227	1,185,179,475	14,882,934,377

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	2,172,271,129	3,651,855,981	16,562,969,723
第3計算期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	977,018,780	9,008,728,818	8,531,259,685
第4計算期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	452,901,612	3,446,659,343	5,537,501,954
第5計算期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	201,685,559	1,564,693,683	4,174,493,830
第6計算期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	364,405,904	2,026,737,211	2,512,162,523
第7計算期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	719,201,200	865,412,932	2,365,950,791
第8計算期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	92,388,235	632,542,869	1,825,796,157
第9計算期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	47,329,437	406,257,323	1,466,868,271
第10計算期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	94,624,562	325,019,629	1,236,473,204
第11計算期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	58,167,299	248,716,705	1,045,923,798
第12計算期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	2,064,245	206,503,822	841,484,221
第13計算期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	3,716,320	62,518,958	782,681,583
第14計算期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	525,192	149,420,167	633,786,608
第15計算期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	45,465,647	103,126,454	576,125,801
第16計算期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	78,946,190	33,203,094	621,868,897
第17計算期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	1,976,040	28,865,707	594,979,230
第18計算期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	14,175,443	54,289,231	554,865,442
第19計算期間	2019年 3月16日～2019年 9月17日	139,095,303	102,713,527	591,247,218
第20計算期間	2019年 9月18日～2020年 3月16日	225,943,554	92,154,758	725,036,014
第21計算期間	2020年 3月17日～2020年 9月15日	6,161,949	134,742,897	596,455,066

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

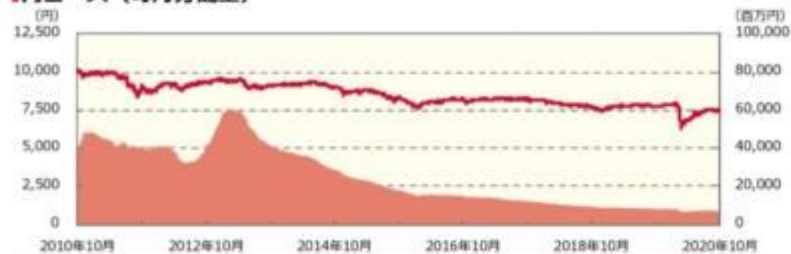


運用実績（2020年10月30日現在）

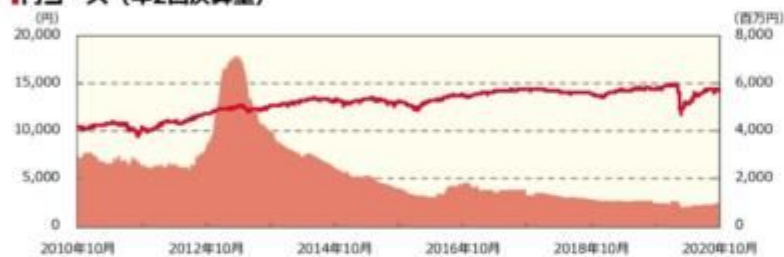
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



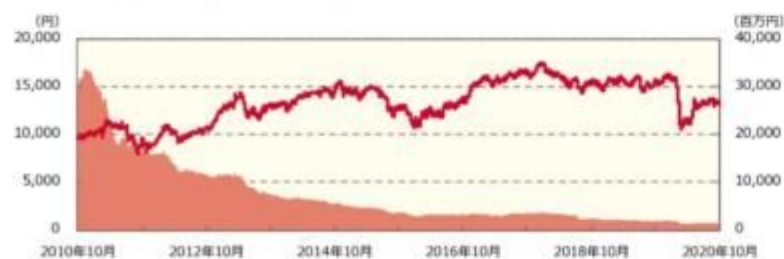
■ 円コース（年2回決算型）



■ 資源国通貨コース（毎月分配型）



■ 資源国通貨コース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2020年10月	20 円
2020年9月	20 円
2020年8月	20 円
2020年7月	20 円
2020年6月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	5,960 円

■ 円コース（年2回決算型）

2020年9月	10 円
2020年3月	10 円
2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
設定来累計	210 円

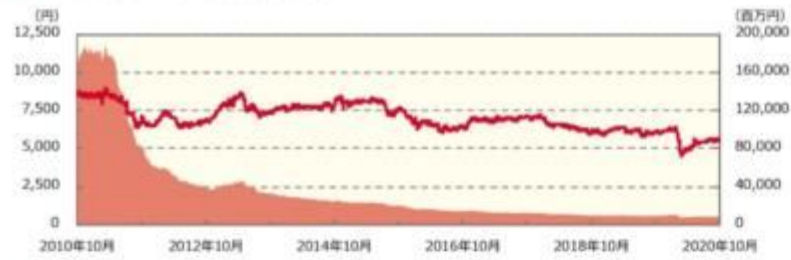
■ 資源国通貨コース（毎月分配型）

2020年10月	10 円
2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
2020年7月	10 円
2020年6月	20 円
直近1年間累計	200 円
設定来累計	8,870 円

■ 資源国通貨コース（年2回決算型）

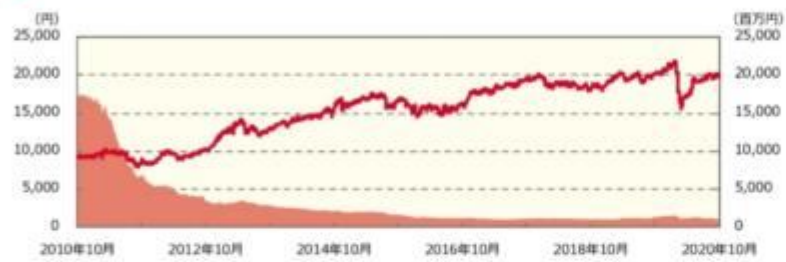
2020年9月	10 円
2020年3月	10 円
2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
設定来累計	190 円

■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース
（毎月分配型）

2020年10月	20 円
2020年9月	20 円
2020年8月	20 円
2020年7月	20 円
2020年6月	50 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	9,310 円

■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース
（年2回決算型）

2020年9月	10 円
2020年3月	10 円
2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
設定来累計	160 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	種類	投資比率（%）		
			円コース	資産国通貨コース	アジア通貨コース
1	OLIVETTI FINA 7.7500% 24/01/33	社債	0.6	0.6	0.6
2	RUSSIA-EUROBO 4.3750% 21/03/29	国債	0.4	0.4	0.4
3	PETROLEOS MEXICA 7.6900% 23/01/50	社債	0.4	0.4	0.4
4	TELEFONICA EUROPE FRN 31/03/49	社債	0.4	0.4	0.4
5	VIVION 3.0000% 08/08/24	社債	0.4	0.4	0.4
6	NETFLIX INC 3.8750% 15/11/29	社債	0.4	0.3	0.3
7	FCE BANK PLC 1.615% 11/05/23	社債	0.3	0.3	0.3
8	SAUDI INT BON 4.5000% 22/04/60	国債	0.3	0.3	0.3
9	VIRGIN MEDIA 4.1250% 15/08/30	社債	0.3	0.3	0.3
10	UTD MEXICAN STATE 6.05% 11/01/40	国債	0.3	0.3	0.3

■ 年2回決算型

順位	銘柄	種類	投資比率（%）		
			円コース	資産国通貨コース	アジア通貨コース
1	OLIVETTI FINA 7.7500% 24/01/33	社債	0.6	0.6	0.6
2	RUSSIA-EUROBO 4.3750% 21/03/29	国債	0.4	0.4	0.4
3	PETROLEOS MEXICA 7.6900% 23/01/50	社債	0.4	0.4	0.4
4	TELEFONICA EUROPE FRN 31/03/49	社債	0.4	0.4	0.4
5	VIVION 3.0000% 08/08/24	社債	0.4	0.4	0.4
6	NETFLIX INC 3.8750% 15/11/29	社債	0.3	0.3	0.3
7	FCE BANK PLC 1.615% 11/05/23	社債	0.3	0.3	0.3
8	SAUDI INT BON 4.5000% 22/04/60	国債	0.3	0.3	0.3
9	VIRGIN MEDIA 4.1250% 15/08/30	社債	0.3	0.3	0.3
10	UTD MEXICAN STATE 6.05% 11/01/40	国債	0.3	0.3	0.3

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ 円コース (毎月分配型)



■ 円コース (年2回決算型)



■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■ アジア通貨コース (毎月分配型)



■ アジア通貨コース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年3月17日から2020年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2020年3月17日から2020年9月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 3月16日現在)	当期 (2020年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,666,145	104,007,869
投資信託受益証券	6,982,171,916	7,025,951,880
親投資信託受益証券	1,004,826	1,004,727
流動資産合計	7,077,842,887	7,130,964,476
資産合計	7,077,842,887	7,130,964,476
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,816,515
未払収益分配金	19,874,334	18,865,919
未払解約金	14,662,189	6,878,483
未払受託者報酬	162,219	156,361
未払委託者報酬	4,899,040	4,722,091
未払利息	191	146
その他未払費用	12,968	12,501
流動負債合計	39,610,941	32,452,016

	前期 (2020年 3月16日現在)	当期 (2020年 9月15日現在)
負債合計	39,610,941	32,452,016
純資産の部		
元本等		
元本	9,937,167,358	9,432,959,904
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,898,935,412	2,334,447,444
(分配準備積立金)	1,241,595,789	1,255,118,412
元本等合計	7,038,231,946	7,098,512,460
純資産合計	7,038,231,946	7,098,512,460
負債純資産合計	7,077,842,887	7,130,964,476

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
営業収益		
受取配当金	245,149,800	236,877,840
有価証券売買等損益	828,756,205	328,657,746
営業収益合計	583,606,405	565,535,586
営業費用		
支払利息	16,621	15,935
受託者報酬	1,080,727	955,290
委託者報酬	32,637,726	28,849,784
その他費用	86,399	76,363
営業費用合計	33,821,473	29,897,372
営業利益又は営業損失()	617,427,878	535,638,214
経常利益又は経常損失()	617,427,878	535,638,214
当期純利益又は当期純損失()	617,427,878	535,638,214
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	610,615	1,188,790
期首剰余金又は期首欠損金()	2,305,567,643	2,898,935,412
剰余金増加額又は欠損金減少額	223,507,052	195,231,642
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	223,507,052	195,231,642
剰余金減少額又は欠損金増加額	78,481,010	51,612,944
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,481,010	51,612,944
分配金	121,576,548	115,957,734
期末剰余金又は期末欠損金()	2,898,935,412	2,334,447,444

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 3月17日から2020年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 3月16日現在	当期 2020年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,937,167,358口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,432,959,904口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,898,935,412円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,334,447,444円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7083円 (10,000口当たり純資産額) (7,083円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7525円 (10,000口当たり純資産額) (7,525円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日																																																												
1. 分配金の計算過程 2019年 9月18日から2019年10月15日まで <table border="1" data-bbox="172 1563 754 2085"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,508,488円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,664,503,463円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,248,827,602円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,949,839,553円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,461,289,658口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,819円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>20,922,579円</td> </tr> </tbody> </table> 2019年10月16日から2019年11月15日まで	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,508,488円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,664,503,463円	分配準備積立金額	D	1,248,827,602円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,949,839,553円	当ファンドの期末残存口数	F	10,461,289,658口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,819円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,922,579円	1. 分配金の計算過程 2020年 3月17日から2020年 4月15日まで <table border="1" data-bbox="834 1563 1417 2085"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>35,187,611円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,605,251,630円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,226,648,360円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,867,087,601円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,822,247,493口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,918円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>19,644,494円</td> </tr> </tbody> </table> 2020年 4月16日から2020年 5月15日まで	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,187,611円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,605,251,630円	分配準備積立金額	D	1,226,648,360円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,867,087,601円	当ファンドの期末残存口数	F	9,822,247,493口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,918円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,644,494円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	36,508,488円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,664,503,463円																																																											
分配準備積立金額	D	1,248,827,602円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,949,839,553円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,461,289,658口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,819円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,922,579円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	35,187,611円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,605,251,630円																																																											
分配準備積立金額	D	1,226,648,360円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,867,087,601円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,822,247,493口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,918円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,644,494円																																																											

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,136,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,630,500,800円
分配準備積立金額	D	1,228,201,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,893,838,900円
当ファンドの期末残存口数	F	10,208,072,017口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,834円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,416,144円

2019年11月16日から2019年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,171,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,637,334,115円
分配準備積立金額	D	1,228,519,679円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,904,025,198円
当ファンドの期末残存口数	F	10,179,481,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,852円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,358,962円

2019年12月17日から2020年1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,881,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,615,546,868円
分配準備積立金額	D	1,224,115,608円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,877,543,958円
当ファンドの期末残存口数	F	10,022,667,574口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,871円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,045,335円

2020年1月16日から2020年2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,875,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,625,860,018円
分配準備積立金額	D	1,219,775,690円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,881,511,396円
当ファンドの期末残存口数	F	9,979,597,395口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,995,169円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,599,159,384円
分配準備積立金額	D	1,234,708,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,868,863,403円
当ファンドの期末残存口数	F	9,774,941,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,934円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,549,882円

2020年5月16日から2020年6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,984,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,590,914,696円
分配準備積立金額	D	1,237,914,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,867,813,130円
当ファンドの期末残存口数	F	9,704,035,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,955円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,408,070円

2020年6月16日から2020年7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,172,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,588,953,730円
分配準備積立金額	D	1,251,876,947円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,877,002,806円
当ファンドの期末残存口数	F	9,677,926,223口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,972円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,355,852円

2020年7月16日から2020年8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,079,686円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,581,543,098円
分配準備積立金額	D	1,243,656,052円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,863,278,836円
当ファンドの期末残存口数	F	9,566,758,973口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,887円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	19,959,194円

2020年 2月18日から2020年 3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,113,554円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,623,199,933円
分配準備積立金額	D	1,226,356,569円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,884,670,056円
当ファンドの期末残存口数	F	9,937,167,358口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,902円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	19,874,334円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,992円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	19,133,517円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,358,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,565,124,897円
分配準備積立金額	D	1,239,625,685円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,839,109,228円
当ファンドの期末残存口数	F	9,432,959,904口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,009円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	18,865,919円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 3月16日現在	当期 2020年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
期首元本額	10,585,724,898円	9,937,167,358円
期中追加設定元本額	362,988,298円	191,764,412円
期中一部解約元本額	1,011,545,838円	695,971,866円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	850,116,344	6,403,073
親投資信託受益証券	98	99
合計	850,116,442	6,402,974

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ハイ・イールド・ボンド-日本円クラス	1,288,220	7,025,951,880	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	1,288,220	7,025,951,880 100.0%	
	合計			7,025,951,880	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,834	1,004,727	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,834	1,004,727 0.0%	
	合計			1,004,727	

合計		7,026,956,607
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2020年 3月16日現在)	第21期 (2020年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,595,772	13,852,886
投資信託受益証券	949,196,384	922,342,302
親投資信託受益証券	1,004,826	1,004,727
流動資産合計	968,796,982	937,199,915
資産合計	968,796,982	937,199,915
負債の部		
流動負債		
未払金	-	676,420
未払収益分配金	717,865	645,690
未払解約金	1,968,181	-
未払受託者報酬	139,029	121,758
未払委託者報酬	4,198,646	3,676,898
未払利息	37	19
その他未払費用	11,071	9,677
流動負債合計	7,034,829	5,130,462
負債合計	7,034,829	5,130,462
純資産の部		
元本等		
元本	717,865,785	645,690,121
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	243,896,368	286,379,332
（分配準備積立金）	231,708,638	228,859,713
元本等合計	961,762,153	932,069,453
純資産合計	961,762,153	932,069,453
負債純資産合計	968,796,982	937,199,915

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
営業収益		
受取配当金	31,816,920	30,113,250
有価証券売買等損益	114,289,165	34,932,104
営業収益合計	82,472,245	65,045,354
営業費用		
支払利息	3,440	2,600
受託者報酬	139,029	121,758
委託者報酬	4,198,646	3,676,898

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
その他費用	11,071	9,677
営業費用合計	4,352,186	3,810,933
営業利益又は営業損失()	86,824,431	61,234,421
経常利益又は経常損失()	86,824,431	61,234,421
当期純利益又は当期純損失()	86,824,431	61,234,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	933,689	5,731,136
期首剰余金又は期首欠損金()	344,992,694	243,896,368
剰余金増加額又は欠損金減少額	62,338,760	8,127,606
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	62,338,760	8,127,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	74,959,101	31,964,509
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	74,959,101	31,964,509
分配金	717,865	645,690
期末剰余金又は期末欠損金()	243,896,368	286,379,332

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 3月17日から2020年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2020年 3月16日現在	第21期 2020年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 717,865,785口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 645,690,121口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.3398円	1口当たり純資産額	1.4435円
(10,000口当たり純資産額)	(13,398円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,435円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日			第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,963,601円	費用控除後の配当等収益額	A	27,991,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	603,273,582円	収益調整金額	C	550,231,622円
分配準備積立金額	D	207,462,902円	分配準備積立金額	D	201,513,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	835,700,085円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	779,737,025円
当ファンドの期末残存口数	F	717,865,785口	当ファンドの期末残存口数	F	645,690,121口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,641円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,076円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	717,865円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	645,690円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日		第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2020年 3月16日現在	第21期 2020年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
期首元本額	754,915,958円	期首元本額 717,865,785円
期中追加設定元本額	128,266,010円	期中追加設定元本額 22,914,537円
期中一部解約元本額	165,316,183円	期中一部解約元本額 95,090,201円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	112,513,257	45,933,864
親投資信託受益証券	197	99
合計	112,513,454	45,933,765

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ハイ・イールド・ボンド-日本円クラス	169,113	922,342,302	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	169,113	922,342,302 99.9%	
	合計			922,342,302	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,834	1,004,727	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	984,834	1,004,727 0.1%	
	合計			1,004,727	

合計		923,347,029
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 3月16日現在)	当期 (2020年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	832,670,440	613,236,048
投資信託受益証券	39,780,927,228	39,385,853,260
親投資信託受益証券	1,004,826	1,004,727
流動資産合計	40,614,602,494	40,000,094,035
資産合計	40,614,602,494	40,000,094,035
負債の部		
流動負債		
未払金	-	15,199,054
未払収益分配金	256,493,166	119,487,926
未払解約金	219,183,819	81,754,654
未払受託者報酬	1,012,610	862,510
未払委託者報酬	30,580,850	26,047,757
未払利息	1,681	861
その他未払費用	80,999	68,993
流動負債合計	507,353,125	243,421,755
負債合計	507,353,125	243,421,755
純資産の部		
元本等		
元本	128,246,583,306	119,487,926,428
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	88,139,333,937	79,731,254,148
(分配準備積立金)	31,065,146,425	29,487,578,976
元本等合計	40,107,249,369	39,756,672,280
純資産合計	40,107,249,369	39,756,672,280
負債純資産合計	40,614,602,494	40,000,094,035

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
営業収益		
受取配当金	2,881,544,220	2,052,441,940
有価証券売買等損益	11,865,946,751	1,575,619,549
営業収益合計	8,984,402,531	3,628,061,489
営業費用		
支払利息	111,891	87,964
受託者報酬	7,188,029	5,236,024
委託者報酬	217,078,510	158,127,647

	前期	当期
	自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
その他費用	574,984	418,818
営業費用合計	224,953,414	163,870,453
営業利益又は営業損失()	9,209,355,945	3,464,191,036
経常利益又は経常損失()	9,209,355,945	3,464,191,036
当期純利益又は当期純損失()	9,209,355,945	3,464,191,036
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	70,543,170	36,761,899
期首剰余金又は期首欠損金()	84,763,064,248	88,139,333,937
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,101,185,699	6,847,132,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,101,185,699	6,847,132,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	736,115,841	822,676,517
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	736,115,841	822,676,517
分配金	1,602,526,772	1,117,329,361
期末剰余金又は期末欠損金()	88,139,333,937	79,731,254,148

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 3月17日から2020年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 3月16日現在	当期 2020年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 128,246,583,306口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 119,487,926,428口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 88,139,333,937円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 79,731,254,148円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)
	0.3127円 (3,127円)		0.3327円 (3,327円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
2019年 9月18日から2019年10月15日まで	2020年 3月17日から2020年 4月15日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>457,061,164円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,727,407,498円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,733,546,688円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>49,918,015,350円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>138,823,529,436口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,595円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>277,647,058円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	457,061,164円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,727,407,498円	分配準備積立金額	D	32,733,546,688円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,918,015,350円	当ファンドの期末残存口数	F	138,823,529,436口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,595円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	277,647,058円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>432,827,668円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,510,519,888円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>30,516,581,988円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>46,459,929,544円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>126,259,454,066口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,679円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>252,518,908円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	432,827,668円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,510,519,888円	分配準備積立金額	D	30,516,581,988円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,459,929,544円	当ファンドの期末残存口数	F	126,259,454,066口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,679円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,518,908円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	457,061,164円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	16,727,407,498円																																																											
分配準備積立金額	D	32,733,546,688円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,918,015,350円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	138,823,529,436口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,595円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	277,647,058円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	432,827,668円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,510,519,888円																																																											
分配準備積立金額	D	30,516,581,988円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,459,929,544円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	126,259,454,066口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,679円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,518,908円																																																											
2019年10月16日から2019年11月15日まで	2020年 4月16日から2020年 5月15日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>451,609,232円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,525,144,009円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,337,241,443円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>49,313,994,684円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>136,640,537,069口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,609円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>273,281,074円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	451,609,232円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,525,144,009円	分配準備積立金額	D	32,337,241,443円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,313,994,684円	当ファンドの期末残存口数	F	136,640,537,069口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,609円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	273,281,074円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>434,151,526円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,535,760,697円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>30,482,066,733円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>46,451,978,956円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>125,738,544,940口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,694円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>251,477,089円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	434,151,526円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,535,760,697円	分配準備積立金額	D	30,482,066,733円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,451,978,956円	当ファンドの期末残存口数	F	125,738,544,940口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,694円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	251,477,089円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	451,609,232円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	16,525,144,009円																																																											
分配準備積立金額	D	32,337,241,443円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,313,994,684円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	136,640,537,069口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,609円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	273,281,074円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	434,151,526円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,535,760,697円																																																											
分配準備積立金額	D	30,482,066,733円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,451,978,956円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	125,738,544,940口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,694円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	251,477,089円																																																											
2019年11月16日から2019年12月16日まで	2020年 5月16日から2020年 6月15日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>474,268,932円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,347,662,263円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	474,268,932円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,347,662,263円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>456,433,627円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,459,901,180円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	456,433,627円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,459,901,180円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	474,268,932円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	16,347,662,263円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	456,433,627円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,459,901,180円																																																											

分配準備積立金額	D	32,010,590,710円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,832,521,905円
当ファンドの期末残存口数	F	134,732,612,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,624円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	269,465,225円

2019年12月17日から2020年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	447,613,792円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,128,261,081円
分配準備積立金額	D	31,706,484,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,282,359,364円
当ファンドの期末残存口数	F	132,704,938,177口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,638円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	265,409,876円

2020年 1月16日から2020年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	428,137,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,867,801,762円
分配準備積立金額	D	31,215,270,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,511,210,216円
当ファンドの期末残存口数	F	130,115,186,518口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,651円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	260,230,373円

2020年 2月18日から2020年 3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	431,185,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,684,051,839円
分配準備積立金額	D	30,890,454,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,005,691,430円
当ファンドの期末残存口数	F	128,246,583,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,665円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	256,493,166円

分配準備積立金額	D	30,382,357,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,298,692,175円
当ファンドの期末残存口数	F	124,761,097,194口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,710円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	249,522,194円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	199,624,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,314,207,127円
分配準備積立金額	D	30,164,553,323円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,678,384,586円
当ファンドの期末残存口数	F	123,211,477,013口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,707円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	123,211,477円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	217,541,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,069,192,441円
分配準備積立金額	D	29,711,530,603円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,998,264,794円
当ファンドの期末残存口数	F	121,111,767,964口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,715円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	121,111,767円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	214,905,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,884,822,441円
分配準備積立金額	D	29,392,161,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,491,889,343円
当ファンドの期末残存口数	F	119,487,926,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,723円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	119,487,926円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 3月16日現在	当期 2020年 9月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
期首元本額 140,437,295,730円	期首元本額 128,246,583,306円
期中追加設定元本額 1,216,018,725円	期中追加設定元本額 1,170,189,996円
期中一部解約元本額 13,406,731,149円	期中一部解約元本額 9,928,846,874円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,923,451,329	772,324,450
親投資信託受益証券	98	99
合計	10,923,451,427	772,324,351

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ハイ・イールド・ボンド-資源国通貨クラス	22,114,460	39,385,853,260	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:99.1%	22,114,460	39,385,853,260 100.0%	
	合計			39,385,853,260	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,834	1,004,727	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	984,834	1,004,727 0.0%	
	合計			1,004,727	
合計				39,386,857,987	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第20期 (2020年 3月16日現在)	第21期 (2020年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,742,463	21,550,913
投資信託受益証券	1,460,688,432	1,438,730,982
親投資信託受益証券	1,004,826	1,004,727
流動資産合計	1,489,435,721	1,461,286,622
資産合計	1,489,435,721	1,461,286,622
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,118,468
未払収益分配金	1,172,599	1,053,347
未払解約金	2,119,518	-
未払受託者報酬	255,233	190,471
未払委託者報酬	7,707,879	5,752,007

	第20期 (2020年 3月16日現在)	第21期 (2020年 9月15日現在)
未払利息	56	30
その他未払費用	20,360	15,170
流動負債合計	11,275,645	8,129,493
負債合計	11,275,645	8,129,493
純資産の部		
元本等		
元本	1,172,599,994	1,053,347,909
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	305,560,082	399,809,220
（分配準備積立金）	1,366,488,091	1,290,901,874
元本等合計	1,478,160,076	1,453,157,129
純資産合計	1,478,160,076	1,453,157,129
負債純資産合計	1,489,435,721	1,461,286,622

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
営業収益		
受取配当金	102,208,960	74,840,240
有価証券売買等損益	431,146,490	51,982,339
営業収益合計	328,937,530	126,822,579
営業費用		
支払利息	5,096	3,482
受託者報酬	255,233	190,471
委託者報酬	7,707,879	5,752,007
その他費用	20,360	15,170
営業費用合計	7,988,568	5,961,130
営業利益又は営業損失（ ）	336,926,098	120,861,449
経常利益又は経常損失（ ）	336,926,098	120,861,449
当期純利益又は当期純損失（ ）	336,926,098	120,861,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,802,650	5,288,365
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	675,814,422	305,560,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,889,911	718,968
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,889,911	718,968
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,242,904	31,566,297
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,242,904	31,566,297
分配金	1,172,599	1,053,347
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	305,560,082	399,809,220

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 3月17日から2020年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2020年 3月16日現在	第21期 2020年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,172,599,994口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,053,347,909口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2606円 (10,000口当たり純資産額) (12,606円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3796円 (10,000口当たり純資産額) (13,796円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>90,871,651円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,502,713,361円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,276,789,039円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,870,374,051円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,172,599,994口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>24,478円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,172,599円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	90,871,651円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,502,713,361円	分配準備積立金額	D	1,276,789,039円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,870,374,051円	当ファンドの期末残存口数	F	1,172,599,994口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,478円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,172,599円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>67,862,095円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,353,798,576円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,224,093,126円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,645,753,797円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,053,347,909口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>25,117円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,053,347円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	67,862,095円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,353,798,576円	分配準備積立金額	D	1,224,093,126円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,645,753,797円	当ファンドの期末残存口数	F	1,053,347,909口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,117円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,053,347円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	90,871,651円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,502,713,361円																																																											
分配準備積立金額	D	1,276,789,039円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,870,374,051円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,172,599,994口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,478円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,172,599円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	67,862,095円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,353,798,576円																																																											
分配準備積立金額	D	1,224,093,126円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,645,753,797円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,053,347,909口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,117円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,053,347円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2020年 3月16日現在	第21期 2020年 9月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
期首元本額 1,230,331,133円	期首元本額 1,172,599,994円
期中追加設定元本額 34,398,431円	期中追加設定元本額 3,498,933円
期中一部解約元本額 92,129,570円	期中一部解約元本額 122,751,018円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	430,490,606	61,816,837
親投資信託受益証券	197	99
合計	430,490,803	61,816,738

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ハイ・イールド・ボンド-資源国通貨クラス	807,822	1,438,730,982	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:99.0%	807,822	1,438,730,982 99.9%	
	合計			1,438,730,982	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,834	1,004,727	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.1%	984,834	1,004,727 0.1%	
	合計			1,004,727	
合計				1,439,735,709	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2020年 3月16日現在)	当期 (2020年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	179,062,016	143,297,296
投資信託受益証券	7,941,002,111	8,180,941,848
親投資信託受益証券	1,004,826	1,004,727
未収入金	32,812,332	-
流動資産合計	8,153,881,285	8,325,243,871
資産合計	8,153,881,285	8,325,243,871
負債の部		
流動負債		
未払金	-	7,169,976
未払収益分配金	77,585,288	29,765,868
未払解約金	41,086,054	16,686,237
未払受託者報酬	195,904	181,953

	前期 (2020年 3月16日現在)	当期 (2020年 9月15日現在)
未払委託者報酬	5,916,302	5,494,971
未払利息	361	201
その他未払費用	15,664	14,546
流動負債合計	124,799,573	59,313,752
負債合計	124,799,573	59,313,752
純資産の部		
元本等		
元本	15,517,057,625	14,882,934,377
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,487,975,913	6,617,004,258
(分配準備積立金)	2,729,585,651	2,641,382,389
元本等合計	8,029,081,712	8,265,930,119
純資産合計	8,029,081,712	8,265,930,119
負債純資産合計	8,153,881,285	8,325,243,871

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
営業収益		
受取配当金	598,516,800	459,763,660
有価証券売買等損益	1,508,121,158	478,873,275
営業収益合計	909,604,358	938,636,935
営業費用		
支払利息	31,044	21,512
受託者報酬	1,262,778	1,105,856
委託者報酬	38,135,798	33,396,630
その他費用	100,965	88,403
営業費用合計	39,530,585	34,612,401
営業利益又は営業損失()	949,134,943	904,024,534
経常利益又は経常損失()	949,134,943	904,024,534
当期純利益又は当期純損失()	949,134,943	904,024,534
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,794,041	98,150
期首剰余金又は期首欠損金()	5,780,089,343	7,487,975,913
剰余金増加額又は欠損金減少額	444,990,381	561,021,277
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	444,990,381	561,021,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	750,938,862	270,657,443
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	750,938,862	270,657,443
分配金	459,597,187	323,318,563
期末剰余金又は期末欠損金()	7,487,975,913	6,617,004,258

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 3月17日から2020年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 3月16日現在	当期 2020年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,517,057,625口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 14,882,934,377口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,487,975,913円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,617,004,258円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5174円 (10,000口当たり純資産額) (5,174円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5554円 (10,000口当たり純資産額) (5,554円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日																																																
1. 分配金の計算過程 2019年 9月18日から2019年10月15日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 3月17日から2020年 4月15日まで																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>89,916,881円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,682,239,466円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,809,993,698円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,582,150,045円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>14,812,759,815口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,768円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	89,916,881円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,682,239,466円	分配準備積立金額	D	2,809,993,698円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,582,150,045円	当ファンドの期末残存口数	F	14,812,759,815口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,768円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>96,991,926円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,187,397,791円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,692,081,431円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,976,471,148円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>15,545,591,162口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,844円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	96,991,926円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,187,397,791円	分配準備積立金額	D	2,692,081,431円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,976,471,148円	当ファンドの期末残存口数	F	15,545,591,162口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,844円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	89,916,881円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	2,682,239,466円																																															
分配準備積立金額	D	2,809,993,698円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,582,150,045円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	14,812,759,815口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,768円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	96,991,926円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	3,187,397,791円																																															
分配準備積立金額	D	2,692,081,431円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,976,471,148円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	15,545,591,162口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,844円																																															

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	74,063,799円

2019年10月16日から2019年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,286,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,782,794,309円
分配準備積立金額	D	2,800,506,803円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,675,587,935円
当ファンドの期末残存口数	F	15,012,295,093口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,780円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	75,061,475円

2019年11月16日から2019年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,770,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,897,842,347円
分配準備積立金額	D	2,788,864,696円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,783,477,192円
当ファンドの期末残存口数	F	15,240,650,052口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,794円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	76,203,250円

2019年12月17日から2020年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,021,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,089,820,405円
分配準備積立金額	D	2,757,881,913円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,945,724,315円
当ファンドの期末残存口数	F	15,612,041,496口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,808円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	78,060,207円

2020年 1月16日から2020年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,079,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,160,431,157円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	77,727,955円

2020年 4月16日から2020年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,295,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,191,001,988円
分配準備積立金額	D	2,694,128,846円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,984,426,456円
当ファンドの期末残存口数	F	15,509,256,753口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,858円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	77,546,283円

2020年 5月16日から2020年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,566,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,194,748,083円
分配準備積立金額	D	2,691,985,373円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,988,299,601円
当ファンドの期末残存口数	F	15,455,872,669口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,874円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	77,279,363円

2020年 6月16日から2020年 7月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,391,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,206,291,493円
分配準備積立金額	D	2,681,148,353円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,934,831,719円
当ファンドの期末残存口数	F	15,392,832,541口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,855円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	30,785,665円

2020年 7月16日から2020年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,988,576円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,148,156,619円

分配準備積立金額	D	2,750,065,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,005,575,537円
当ファンドの期末残存口数	F	15,724,633,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,819円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,623,168円

2020年 2月18日から2020年 3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,189,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,138,279,239円
分配準備積立金額	D	2,710,981,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,945,450,178円
当ファンドの期末残存口数	F	15,517,057,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,831円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,585,288円

分配準備積立金額	D	2,646,598,075円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,843,743,270円
当ファンドの期末残存口数	F	15,106,714,805口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,868円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,213,429円

2020年 8月18日から2020年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,743,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,103,371,315円
分配準備積立金額	D	2,624,404,721円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,774,519,572円
当ファンドの期末残存口数	F	14,882,934,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,879円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,765,868円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 3月16日現在	当期 2020年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
期首元本額	14,731,370,981円	15,517,057,625円
期中追加設定元本額	1,939,370,142円	551,056,227円
期中一部解約元本額	1,153,683,498円	1,185,179,475円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	当期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,706,125,455	47,010,225
親投資信託受益証券	98	99
合計	1,706,125,553	47,010,126

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ハイ・イールド・ボンド-アジア通貨クラス	2,488,121	8,180,941,848	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	2,488,121	8,180,941,848 100.0%	
	合計			8,180,941,848	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,834	1,004,727	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	984,834	1,004,727 0.0%	
	合計			1,004,727	

合計		8,181,946,575
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2020年 3月16日現在)	第21期 (2020年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,240,942	18,255,191
投資信託受益証券	1,283,493,890	1,182,091,896
親投資信託受益証券	1,004,826	1,004,727
流動資産合計	1,307,739,658	1,201,351,814
資産合計	1,307,739,658	1,201,351,814
負債の部		
流動負債		
未払金	-	888,840
未払収益分配金	725,036	596,455
未払解約金	219,312	-
未払受託者報酬	192,364	170,856
未払委託者報酬	5,809,441	5,159,962
未払利息	46	25
その他未払費用	15,329	13,607
流動負債合計	6,961,528	6,829,745
負債合計	6,961,528	6,829,745
純資産の部		
元本等		
元本	725,036,014	596,455,066
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	575,742,116	598,067,003
（分配準備積立金）	719,800,789	647,757,516
元本等合計	1,300,778,130	1,194,522,069
純資産合計	1,300,778,130	1,194,522,069
負債純資産合計	1,307,739,658	1,201,351,814

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
営業収益		
受取配当金	90,888,880	71,892,020
有価証券売買等損益	239,859,960	72,630,059
営業収益合計	148,971,080	144,522,079
営業費用		
支払利息	6,686	3,704
受託者報酬	192,364	170,856
委託者報酬	5,809,441	5,159,962

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
その他費用	15,329	13,607
営業費用合計	6,023,820	5,348,129
営業利益又は営業損失()	154,994,900	139,173,950
経常利益又は経常損失()	154,994,900	139,173,950
当期純利益又は当期純損失()	154,994,900	139,173,950
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,371,410	14,384,620
期首剰余金又は期首欠損金()	593,936,551	575,742,116
剰余金増加額又は欠損金減少額	236,194,361	4,438,336
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	236,194,361	4,438,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,297,450	106,306,324
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,297,450	106,306,324
分配金	725,036	596,455
期末剰余金又は期末欠損金()	575,742,116	598,067,003

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 3月17日から2020年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 2020年 3月16日現在	第21期 2020年 9月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 725,036,014口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 596,455,066口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.7941円	1口当たり純資産額	2.0027円
(10,000口当たり純資産額)	(17,941円)	(10,000口当たり純資産額)	(20,027円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日			第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,734,393円	費用控除後の配当等収益額	A	60,689,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,020,597,147円	収益調整金額	C	844,804,990円
分配準備積立金額	D	640,791,432円	分配準備積立金額	D	587,664,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,741,122,972円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,493,158,961円
当ファンドの期末残存口数	F	725,036,014口	当ファンドの期末残存口数	F	596,455,066口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,014円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,033円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	725,036円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	596,455円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日		第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2020年 3月16日現在	第21期 2020年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
期首元本額	591,247,218円	期首元本額 725,036,014円
期中追加設定元本額	225,943,554円	期中追加設定元本額 6,161,949円
期中一部解約元本額	92,154,758円	期中一部解約元本額 134,742,897円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日	第21期 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	240,302,697	67,860,899
親投資信託受益証券	197	99
合計	240,302,894	67,860,800

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ハイ・イールド・ボンド-アジア通貨クラス	359,517	1,182,091,896	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	359,517	1,182,091,896 99.9%	
	合計			1,182,091,896	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,834	1,004,727	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	984,834	1,004,727 0.1%	
	合計			1,004,727	

合計		1,183,096,623
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年 9月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,177,255,902
地方債証券	890,839,609
特殊債券	590,770,634
社債券	670,957,270
未収利息	1,753,171
前払費用	721,871
流動資産合計	3,332,298,457
資産合計	
3,332,298,457	
負債の部	
流動負債	
未払金	170,324,300
未払解約金	17,819,000
未払利息	1,654
流動負債合計	188,144,954
負債合計	
188,144,954	
純資産の部	
元本等	
元本	3,081,796,495
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	62,357,008
元本等合計	3,144,153,503
純資産合計	
3,144,153,503	
負債純資産合計	
3,332,298,457	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0202円
(10,000口当たり純資産額)	(10,202円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月15日現在	
期首	2020年 3月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,993,170,461円
同期中における追加設定元本額	964,007,293円
同期中における一部解約元本額	875,381,259円
期末元本額	3,081,796,495円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	203,099,214円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	80,331,188円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,262,594円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円

野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円

第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Lプライス(適格機関投資家専用)	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年9月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第687回	100,000,000	100,010,000	
		神奈川県 公募(5年)第66回	200,000,000	200,054,570	
		千葉県 公募平成22年度第9回	100,000,000	100,333,312	
		共同発行市場地方債 公募第90回	100,000,000	100,029,730	
		共同発行市場地方債 公募第92回	190,000,000	190,388,746	
		北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	200,000,000	200,023,251	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:28.3%	890,000,000	890,839,609	41.4%
合計			890,839,609		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第126回	70,000,000	70,319,001	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	120,006,960	
		都市再生債券 財投機関債第49回	50,000,000	50,320,264	
		しんきん中金債券 利付第313回	190,000,000	190,121,145	
		中日本高速道路 第62回	100,000,000	100,002,064	
		西日本高速道路 第44回	60,000,000	60,001,200	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:18.8%	590,000,000	590,770,634	27.4%
合計			590,770,634		

社債券	日本円	東海旅客鉄道 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,003,000	
		関西電力 第484回	100,000,000	100,097,647	
		関西電力 第485回	100,000,000	100,325,231	
		東北電力 第456回	170,000,000	170,385,159	
		九州電力 第433回	200,000,000	200,146,233	
		小計	銘柄数：5 組入時価比率：21.3%	670,000,000	670,957,270
	合計			670,957,270	
合計				2,152,567,513	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

2020年10月30日現在

資産総額	6,834,818,345円
負債総額	46,704,567円
純資産総額(-)	6,788,113,778円
発行済口数	9,152,631,205口
1口当たり純資産額(/)	0.7417円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2020年10月30日現在

資産総額	971,378,202円
負債総額	1,024,758円
純資産総額(-)	970,353,444円
発行済口数	680,335,933口
1口当たり純資産額(/)	1.4263円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

2020年10月30日現在

資産総額	36,796,913,029円
------	-----------------

負債総額	164,807,796円
純資産総額（ - ）	36,632,105,233円
発行済口数	116,761,308,836口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3137円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2020年10月30日現在

資産総額	1,338,889,707円
負債総額	16,778,542円
純資産総額（ - ）	1,322,111,165円
発行済口数	1,013,136,068口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3050円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2020年10月30日現在

資産総額	7,837,706,861円
負債総額	32,880,847円
純資産総額（ - ）	7,804,826,014円
発行済口数	14,291,917,505口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5461円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2020年10月30日現在

資産総額	1,055,629,649円
負債総額	3,186,637円
純資産総額（ - ）	1,052,443,012円
発行済口数	532,556,807口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9762円

（参考）野村マネー マザーファンド

2020年10月30日現在

資産総額	3,091,949,210円
負債総額	15,226,044円
純資産総額（ - ）	3,076,723,166円
発行済口数	3,015,769,850口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0202円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	31,472,667
単位型株式投資信託	189	830,380
追加型公社債投資信託	14	5,687,903
単位型公社債投資信託	472	1,630,568
合計	1,666	39,621,517

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		15	14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	320	295
器具備品	2	393	349

無形固定資産		6,438		5,894
ソフトウェア	6,437		5,893	
その他	0		0	
投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券	1,562		1,437	
関係会社株式	12,631		10,171	
従業員長期貸付金	-		16	
長期差入保証金	235		329	
長期前払費用	22		19	
前払年金費用	2,001		1,545	
繰延税金資産	2,694		2,738	
その他	168		229	
貸倒引当金	-		0	
投資損失引当金	707		-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
經常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	736百万円	建物	761百万円
器具備品	3,106	器具備品	2,347
合計	3,842	合計	3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,980円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,950百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,650円
基準日 2020年3月31日
効力発生日 2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取扱 ならびに投資 信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年9月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2020年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2020年3月17日から2020年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2020年3月17日から2020年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年3月17日から2020年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年3月17日から2020年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年3月17日から2020年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年3月17日から2020年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。